

平成27年度

決算報告書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟

財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成28年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,198,728	64,614,172	28,584,556
未収金	45,583,001	36,391,438	9,191,563
貯蔵品	10,014,565	8,518,411	1,496,154
流動資産合計	148,796,294	109,524,021	39,272,273
2. 固定資産			
(1)基本財産	150,000,000	150,000,000	0
定期預金	8,436,214	36,186,742	△ 27,750,528
有価証券	141,563,786	113,813,258	27,750,528
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2)特定資産	172,685,479	108,058,739	64,626,740
退職給付引当資産	14,185,479	19,558,739	△ 5,373,260
資産取得資金積立金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
国際大会積立金	98,500,000	58,500,000	40,000,000
特定資産合計	172,685,479	108,058,739	64,626,740
(3)その他固定資産	164,732,059	166,374,941	△ 1,642,882
建物及び付属設備	82,972,461	84,563,835	△ 1,591,374
器具備品	196,340	233,168	△ 36,828
土地	61,583,328	61,583,328	0
投資有価証券	19,979,930	19,994,610	△ 14,680
その他固定資産	164,732,059	166,374,941	△ 1,642,882
固定資産合計	487,417,538	424,433,680	62,983,858
資産合計	636,213,832	533,957,701	102,256,131
II 負債の部			
1. 流動負債	7,396,777	4,895,956	2,500,821
未払金	5,134,719	3,156,170	1,978,549
預り金	275,480	255,178	20,302
前受金	500,000	0	500,000
賞与引当金	1,486,578	1,484,608	1,970
流動負債合計	7,396,777	4,895,956	2,500,821
2. 固定負債	15,335,650	21,110,650	△ 5,775,000
退職給付引当金	15,335,650	21,110,650	△ 5,775,000
固定負債合計	15,335,650	21,110,650	△ 5,775,000
負債合計	22,732,427	26,006,606	△ 3,274,179
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産 (うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	613,481,405	507,951,095	105,530,310
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(158,500,000)	(88,500,000)	(70,000,000)
正味財産合計	613,481,405	507,951,095	105,530,310
負債及び正味財産合計	636,213,832	533,957,701	102,256,131

(2) 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	2,149,406	1,467,520	681,886
会費収入	301,675,000	300,503,500	1,171,500
事業収入	164,099,453	159,047,504	5,051,949
補助金等収入	85,355,280	72,684,210	12,671,070
協賛金寄付金収入	45,150,000	32,750,000	12,400,000
雑収入	5,094,617	7,453,484	△ 2,358,867
経常収益計	603,523,756	573,906,218	29,617,538
(2) 経常費用			
事業費	211,294,987	227,388,261	△ 16,093,274
管理費	118,803,517	116,433,605	2,369,912
加盟費	1,080,315	1,034,750	45,565
競技力向上費	158,736,430	157,336,463	1,399,967
指導者育成事業費	6,985,210	9,322,958	△ 2,337,748
大会開催等関係費	24,081,643	18,113,903	5,967,740
スポーツマスターズ参加支援費	3,227,000	3,025,272	201,728
減価償却費	1,628,202	1,628,204	△ 2
経常費用計	525,837,304	534,283,416	△ 8,446,112
評価損益等調整前当期経常増減額	77,686,452	39,622,802	38,063,650
基本財産評価損益等	27,789,528	5,862,138	21,927,390
特定資産評価損益等	69,010	306,000	△ 236,990
投資有価証券評価損益等	△ 14,680	△ 195,490	180,810
評価損益等 計	27,843,858	5,972,648	21,871,210
当期経常増減額	105,530,310	45,595,450	59,934,860
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	105,530,310	45,595,450	59,934,860
一般正味財産期首残高	507,951,095	462,355,645	45,595,450
一般正味財産期末残高	613,481,405	507,951,095	105,530,310
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	613,481,405	507,951,095	105,530,310

(3)正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

区 分	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1). 経常収益			
基本財産運用収入	2,149,406	0	2,149,406
会費収入	170,326,181	131,348,819	301,675,000
事業収入	164,099,453	0	164,099,453
補助金収入	85,355,280	0	85,355,280
協賛金寄付金収入	45,150,000	0	45,150,000
雑収入	5,094,617	0	5,094,617
経常収益計	472,174,937	131,348,819	603,523,756
(2). 経常費用			
事業費	472,174,937	0	472,174,937
役員報酬	3,870,000	0	3,870,000
給料	11,340,280	0	11,340,280
職員手当等	5,319,167	0	5,319,167
退職給付費用	712,035	0	712,035
福利厚生費	3,415,593	0	3,415,593
賞与引当金繰入	906,813	0	906,813
旅費交通費	76,000,608	0	76,000,608
通信運搬費	6,179,013	0	6,179,013
支払手数料	2,426,882	0	2,426,882
減価償却費	1,001,787	0	1,001,787
会議費	32,552,959	0	32,552,959
消耗品費	24,841,776	0	24,841,776
印刷製本費	12,337,899	0	12,337,899
光熱水費	1,459,084	0	1,459,084
賃借料	10,485,900	0	10,485,900
保険料	992,490	0	992,490
諸謝金	5,234,510	0	5,234,510
報償費	7,364,753	0	7,364,753
租税公課	4,376,811	0	4,376,811
支払負担金	65,462,024	0	65,462,024
支払助成金	118,213,668	0	118,213,668
委託費	70,258,399	0	70,258,399
雑費	7,422,487	0	7,422,487

区 分	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	53,662,367	53,662,367
役員報酬	0	2,130,000	2,130,000
給料	0	8,600,263	8,600,263
職員手当等	0	3,400,779	3,400,779
退職給付費用	0	455,235	455,235
福利厚生費	0	2,183,740	2,183,740
賞与引当金繰入	0	579,765	579,765
旅費交通費	0	10,111,420	10,111,420
通信運搬費	0	3,022,521	3,022,521
支払手数料	0	437,978	437,978
減価償却費	0	626,415	626,415
会議費	0	3,653,548	3,653,548
消耗品費	0	1,418,694	1,418,694
修繕費	0	76,680	76,680
印刷製本費	0	433,843	433,843
光熱水費	0	932,857	932,857
賃借料	0	741,960	741,960
保険料	0	154,250	154,250
租税公課	0	2,798,289	2,798,289
委託費	0	7,414,009	7,414,009
渉外交際費	0	758,050	758,050
雑費	0	3,732,070	3,732,070
経常費用計	472,174,937	53,662,367	525,837,304
評価損益等調整前当期経常増減額	0	77,686,452	77,686,452
基本財産評価損益等	27,789,528	0	27,789,528
特定資産評価損益等	42,096	26,914	69,010
投資有価証券評価損益等	△ 8,955	△ 5,725	△ 14,680
評価損益等 計	27,822,669	21,189	27,843,858
当期経常増減額	27,822,670	77,707,641	105,530,310
当期一般正味財産増減額	27,822,670	77,707,641	105,530,310
一般正味財産期首残高	211,981,769	295,969,326	507,951,095
一般正味財産期末残高	239,804,439	373,676,967	613,481,405
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	239,804,439	373,676,967	613,481,405

(4) 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用していない。
- ② その他の有価証券……期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……個別法による原価法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- 什器備品……法人税法で規定する定率法によっている。
- 建物及び附属設備……法人税法で規定する定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職給与の当期末要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

- 税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	36,186,742	2,249,472	30,000,000	8,436,214
有価証券	113,813,258	58,323,768	30,573,240	141,563,786
小計	150,000,000	60,573,240	60,573,240	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	9,579,739	1,500,000	6,942,270	4,137,469
有価証券	9,979,000	69,010	0	10,048,010
資産取得資金積立金	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
国際大会積立金	58,500,000	40,000,000	0	98,500,000
小計	108,058,739	71,569,010	6,942,270	172,685,479
合計	258,058,739	132,142,250	67,515,510	322,685,479

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	8,436,214		(8,436,214)	
有価証券	141,563,786		(141,563,786)	
小計	150,000,000		(150,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	14,185,479			(14,185,479)
資産取得資金積立金	60,000,000		(60,000,000)	
国際大会積立金	98,500,000		(98,500,000)	
小計	172,685,479		(158,500,000)	(14,185,479)
合計	322,685,479		(308,500,000)	(14,185,479)

4. 担保に供している資産
該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行なっている)
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	88,409,655	5,437,194	82,972,461
什器備品	798,215	601,875	196,340
合計	89,207,870	6,039,069	83,168,801

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	45,583,001	0	45,583,001
合計	45,583,001	0	45,583,001

7. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

注1 当期において、公益目的事業充実化の資金確保目的で以下の国債を売却した。

売却価額、売却原価、売却損益は、次の通りである。(単位:円)

科目	売却価額	売却原価	売却損益
第10回利付国債(30年)	32,448,000	30,573,240	1,874,760
合計	32,448,000	30,573,240	1,874,760

時価評価による損益は、次の通りである。(単位:円)

科目	取得価格	時価	評価損益
第8回利付国債(40年)	32,409,000	38,059,320	5,650,320
第45回利付国債(30年)	41,448,320	50,169,080	8,720,760
第7回利付国債(40年)	41,791,698	53,335,386	11,543,688
第46回ソフトバンク株式会社	9,979,000	10,048,010	69,010
第2回ソフトバンク株式会社	9,921,610	9,966,930	45,320
第41回ソフトバンク株式会社	10,073,000	10,013,000	△ 60,000
合計	145,622,628	171,591,726	25,969,098

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本スポーツマスターズ委託金交付金	(公財)日本体育協会	0	2,887,860	2,887,860	0	一般正味財産
公認コーチ養成講習会委託金	同上	0	591,390	591,390	0	〃
スポーツ指導者育成事業交付金	同上	0	75,000	75,000	0	〃
専門科目終了証明書発行交付金	同上	0	38,880	38,880	0	〃
スポーツ振興基金助成金	(独法)日本スポーツ振興センター	0	5,797,000	5,797,000	0	〃
スポーツ振興くじ助成金	同上	0	54,219,000	54,219,000	0	〃
27年度選手強化委託金	(公財)日本オリンピック委員会	0	12,930,000	12,930,000	0	〃
27年度JOCジュニア強化交付金	同上	0	200,000	200,000	0	〃
マーケティングプログラム交付金	同上	0	5,866,000	5,866,000	0	〃
国民体育大会役員旅費	紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会実行委員会	0	881,150	881,150	0	〃
全日本若手キャンプ助成金	(公財)ヨネックススポーツ振興財団	0	750,000	750,000	0	〃
ジュニア育成に対する助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	〃
スポーツメディカル支援補助金	みやざき観光コンベンション協会	0	119,000	119,000	0	〃
合計		0	85,355,280	85,355,280	0	-

10. 重要な後発事象
該当事項なし

(5) 附属明細書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,484,608	1,486,578	1,484,608	0	1,486,578
退職給付引当金	21,110,650	1,142,000	6,917,000	0	15,335,650

3. その他貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項

該当事項はない。

(6) 財産目録

(平成28年3月31日現在)

単位:円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として 416,501			
	定期預金	静岡銀行 大井町支店	同上	28,754,866		
		京都中央信用金庫 百万遍支店	同上	10,000,000		
	普通預金	青梅信用金庫 本店	同上	10,000,000		
		枚方信用金庫 本店	同上	10,000,000		
		三菱東京UFJ銀行 大井町支店	同上	32,887,625		
		静岡銀行 大井町支店	同上	8,985		
		京都中央信用金庫 百万遍支店	同上	282,750		
		青梅信用金庫 本店	同上	114,234		
		枚方信用金庫 本店	同上	138,747		
		ゆうちょ銀行	同上	595,020		
	郵便振替					
			(現金預金計)	93,198,728		
	未収金	スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他	38,731,134		
		株式会社デジタルガレージ他	公益目的事業・審判、技術等級 未収分として	6,851,867		
貯蔵品		公益目的事業・審判、技術等級 認定料他未収分として	45,583,001			
	明宏印刷株式会社他	公益目的事業・審判、技術等級 認定用教材、用品として	10,014,565			
		(貯蔵品計)	10,014,565			
流動資産合計			148,796,294			
(固定資産)	基本財産	定期預金	静岡銀行大井町支店他	公益目的保有財産であり運用益 を公益目的事業の財源に充当	8,436,214	
		有価証券	第8回利付国債(40年)	同上	公益目的保有財産であり運用益 を公益目的事業の財源に充当	38,059,320
			第45回利付国債(30年)	同上	同上	50,169,080
	第7回利付国債(40年)		同上	同上	53,335,386	
			(基本財産計)	150,000,000		
	特定資産	退職給付引当資産	第46回ソフトバンク株	職員の退職金支出のため保有。	10,048,010	
		資産取得資金積立金	定期預金・三菱東京UFJ銀行 大井町支店	公益目的事業と運営管理業務 の財源に使用	4,137,469	
			定期預金	資産取得用積立であり、運用益を公益 目的事業の財源に充当	60,000,000	
		国際大会積立金	定期預金	三菱東京UFJ銀行、静岡銀行 国際大会開催用積立であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	98,500,000	
			(特定資産計)	172,685,479		
	その他固定資産	建物及び付属設備	ブリリア大井町ラヴィアンタワー	公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	82,972,461	
			鉄筋コンクリート造2階 東京都品川区大井1-16-2-201 149.79平米	同上	196,338	
		器具備品	ブリリア大井町ラヴィアンタワー内ラック	公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	2	
		土地	スピードラップ・超音波治療器	全て公益目的事業のため使用	61,583,328	
			ブリリア大井町ラヴィアンタワー用地 東京都品川区大井1-16-2-201 共有持分 24.86平米	公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	9,966,930	
投資有価証券	第2回ソフトバンク株 第41回ソフトバンク株	同上	10,013,000			
		(その他固定資産計)	164,732,059			
固定資産合計			487,417,538			
資産合計			636,213,832			
(流動負債)	未払金	品川税務署他	公益目的事業と運営管理業務 に関する消費税等の未払分として	4,358,600		
		株式会社デジタルガレージ他	公益目的事業・審判、技術等級 手数料他未払分として	776,119		
			(未払金計)	5,134,719		
	前受金	JTB西日本 神戸支店	ホームページ広告料として	500,000		
	預り金	品川税務署	源泉徴収税預り分として	275,480		
賞与引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務 に従事する職員の賞与として	1,486,578			
流動負債合計			7,396,777			
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務 に従事する職員の退職給付金として	15,335,650		
固定負債合計			15,335,650			
負債合計			22,732,427			
正味財産			613,481,405			

独立監査人の監査報告書

平成28年5月14日

公益財団法人日本ソフトテニス連盟

会長 表 孟宏 殿

櫻井公認会計士事務所

公認会計士



<財務諸表監査>

私は、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。

監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成28年3月31日現在の平成27年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本ソフトテニス連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 28 年 5 月 16 日

監 査 報 告 書

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟
会 長 表 孟 宏 殿

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟

監事 井上 清一 
監事 萬 正一 
監事 山本 毅 

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 各監事は理事会等重要な会議に出席し、理事及び担当職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査いたしました。
- (2) 当該事業年度に係る会計帳簿及び財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上